

2020年5月期 決算説明会

株式会社三機サービス
(東証一部：6044)

2020年7月15日

IR 免責事項

本資料に記載されている業績予想及び将来予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

社名	株式会社三機サービス
設立	1977年7月
資本金	590,985千円
従業員数	連結 431名 (2020年5月末現在)
代表者名	代表取締役社長 北越 達男
本社	兵庫県姫路市阿保甲576番地 1
主な事業内容	<p><u>トータルメンテナンス事業</u> 主に小売店・外食店等の多店舗展開企業から、様々な設備・機器の一括メンテナンスアウトソーシングを受託する事業</p> <p><u>空調保守メンテナンス事業</u> 多店舗展開から受託し、大きさやメーカーを問わない空調機器の保守メンテナンス事業</p> <p><u>メンテナンス事業</u> 内製サービスエンジニアによるパナソニック社製の大型空調機器を中心とした空調メンテナンス事業</p> <p><u>設備・環境ソリューション事業</u> 当社が得意とする業務用大型空調機向けの省エネ化工事や、LED工事などの省エネ化に関する事業</p>
ビジョン	環境世紀のリーディングカンパニーとして、顧客満足のさらなる高みと、働く一人ひとりの人生の充実をめざしながら、当社が提供する価値を世界へと広げていきます。

説明内容

1

2020年5月期 通期決算概要

2

中期経営計画(2020年度～2022年度)進捗

3

2021年5月期について

説明内容

1

2020年5月期 通期決算概要

2

中期経営計画(2020年度～2022年度)進捗

3

2021年5月期について

省エネ工事案件の増加や、トータルメンテナンス契約の既存・新規での受注増により、売上高は過去最高であったが、計画に対しては96.5%となった。

一方、4Qの新型コロナウイルス感染拡大による事業影響や、同会計期間に導入された新基幹ITシステムの償却費増、中期経営計画に基づく、大口顧客への対応強化のための人員補強にともなう人件費等の販管費が増加したこと、また海外子会社が当初の計画通りに進行していない影響などを受け、営業利益が減少した。

(単位：百万円)




	2019年5月期 (A)	2020年5月期 (B)	(B)/(A) %	対計画 (C)	(B)/(C) %
売上高	11,050	11,679	105.7%	12,100	96.5%
営業利益	652	406	62.3%	600	67.7%
営業利益率	5.9%	3.5%	-	5.0%	-
当期純利益	431	272	63.1%	-	-

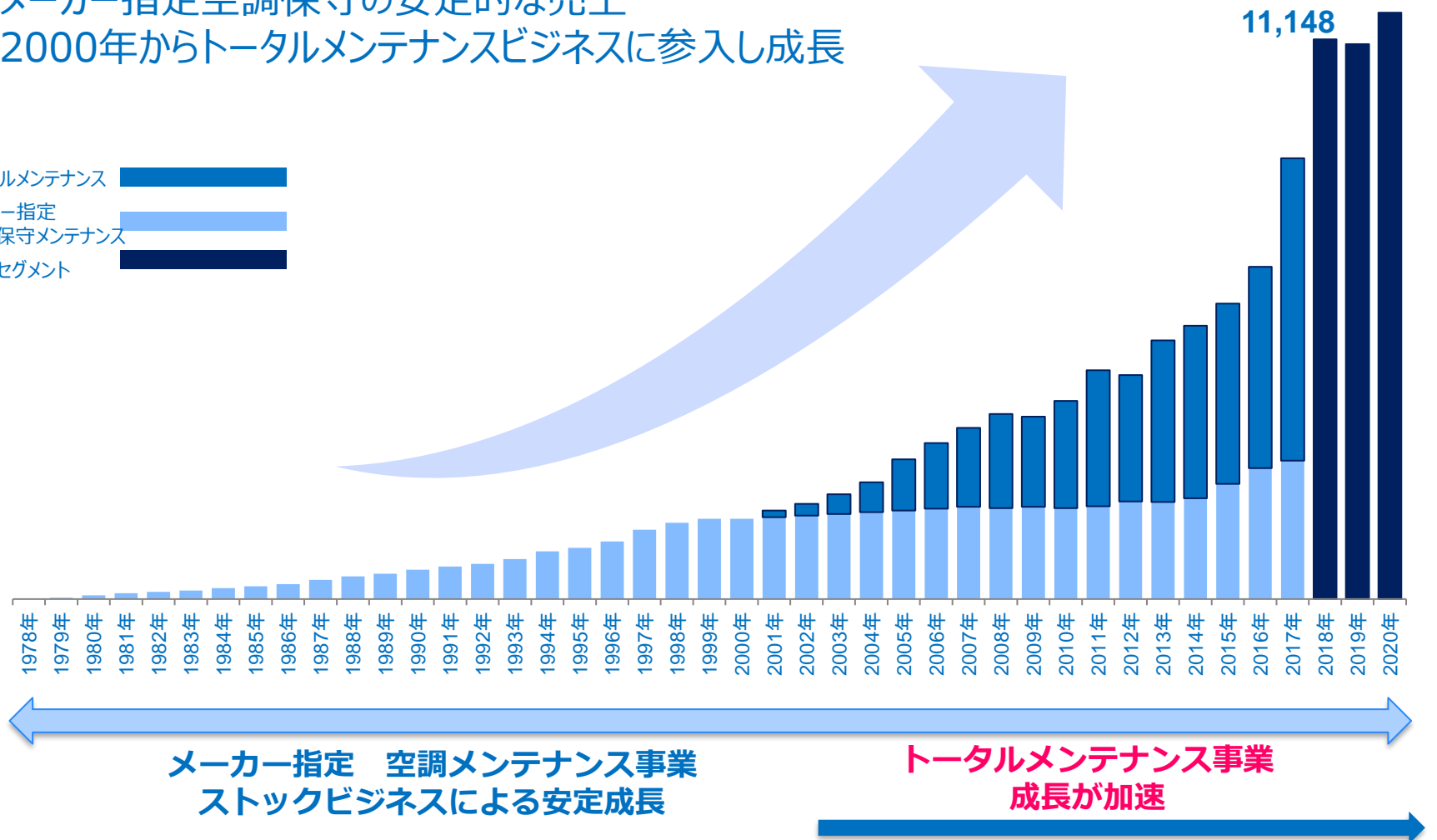
【連結売上高推移】

単位：百万円

2018年の111億円を超え、過去最高の116億円を達成

- メーカー指定空調保守の安定的な売上
- 2000年からトータルメンテナンスビジネスに参入し成長

トータルメンテナンス 
 メーカー指定
 空調保守メンテナンス 
 単一セグメント 



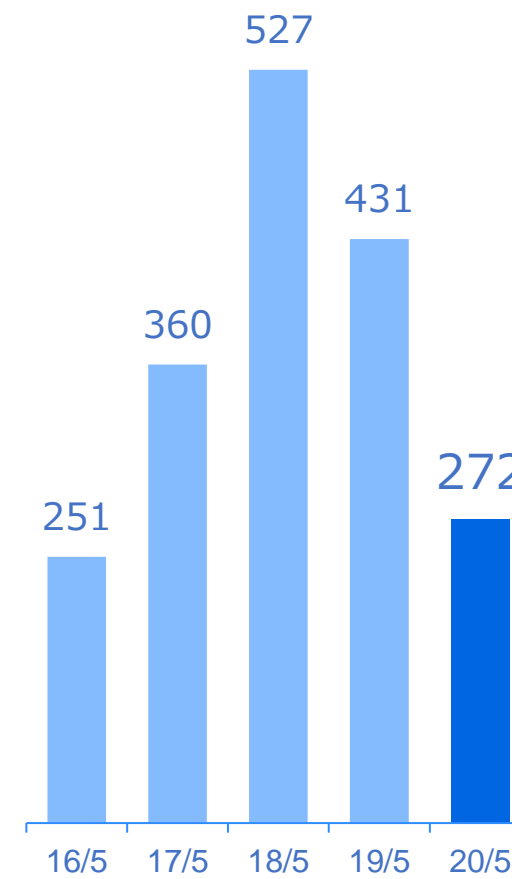
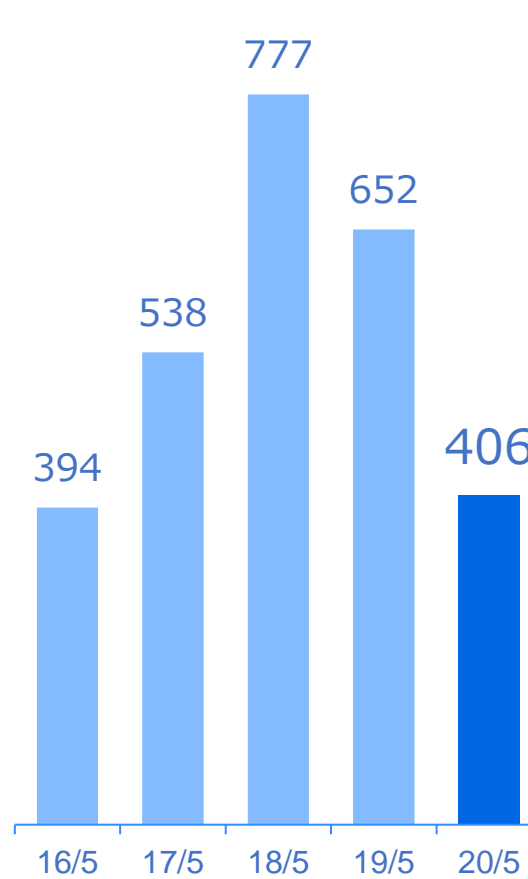
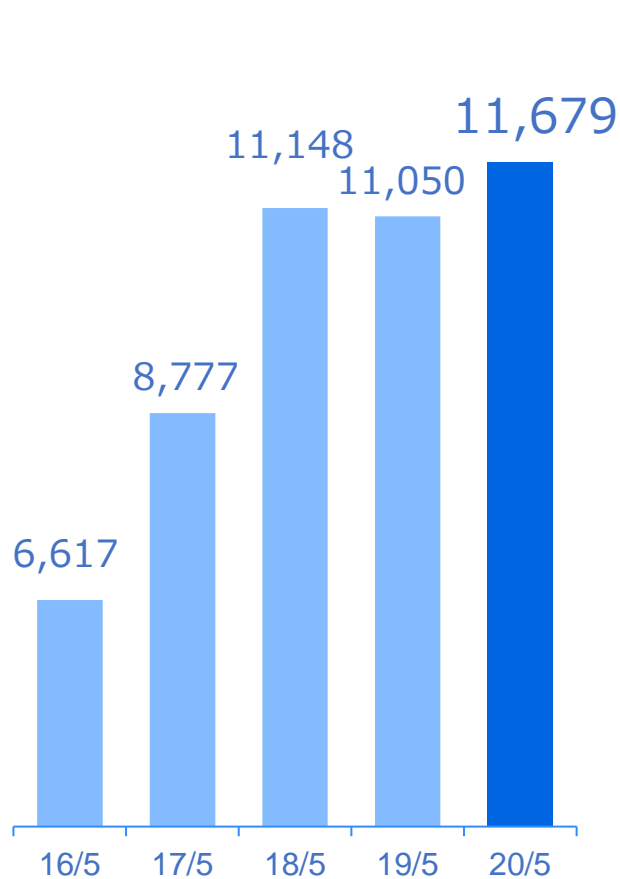
2020年5月期決算概要 - 連結業績ハイライト

(単位：百万円)

■売上高

■営業利益

■当期純利益



■ 方針：社員の安全を最優先に、企業としての使命を果たす

- ・ マスク常時着用、毎朝の検温、感染予防策の実施
- ・ リモートワークや直行直帰など「新しい働き方」への取り組み
- ・ WEB会議の推奨
- ・ 社会のインフラとしての設備に支障が出ないよう、継続したサービスを提供するための体制づくり

■ 2020年3月～5月のコロナウイルス感染症拡大の事業への影響範囲

病院や老健施設



立入り制限
工事延期や中止

飲食業



緊急事態宣言中
営業停止

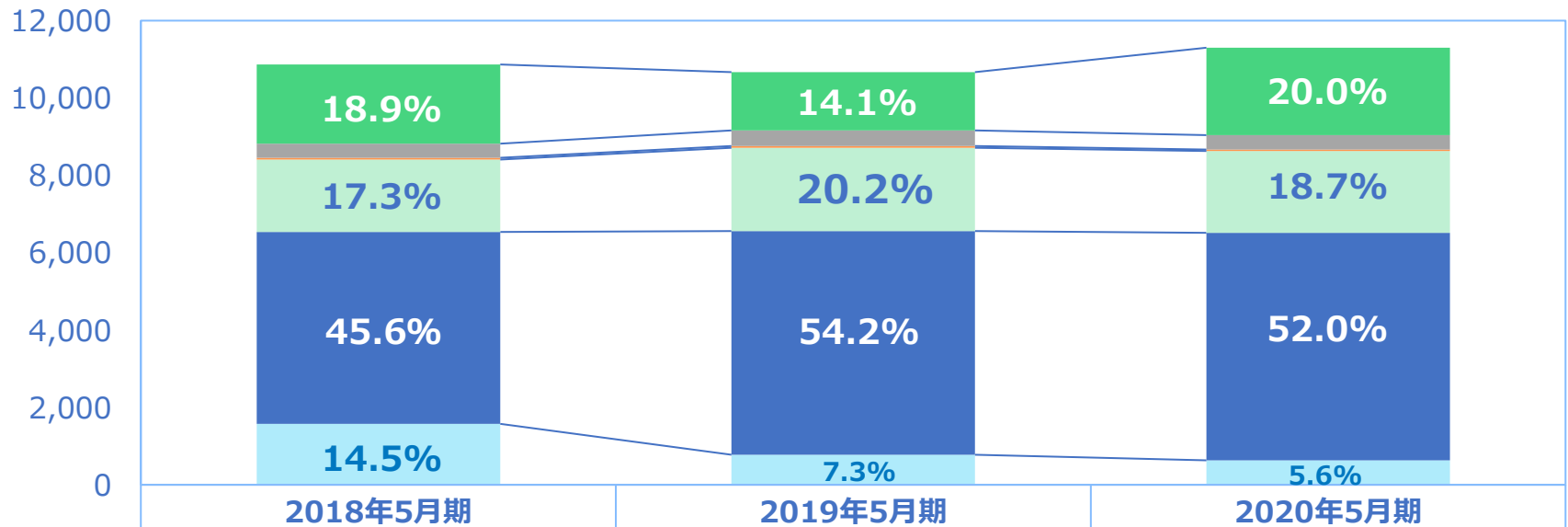
小売業



来店制限
定期保守の中止

- 小売業向けの取引が引き続き全体の50%を超えて推移
- 病院での省エネ案件工事などが増加した結果、その他（リース等）も含めて増加

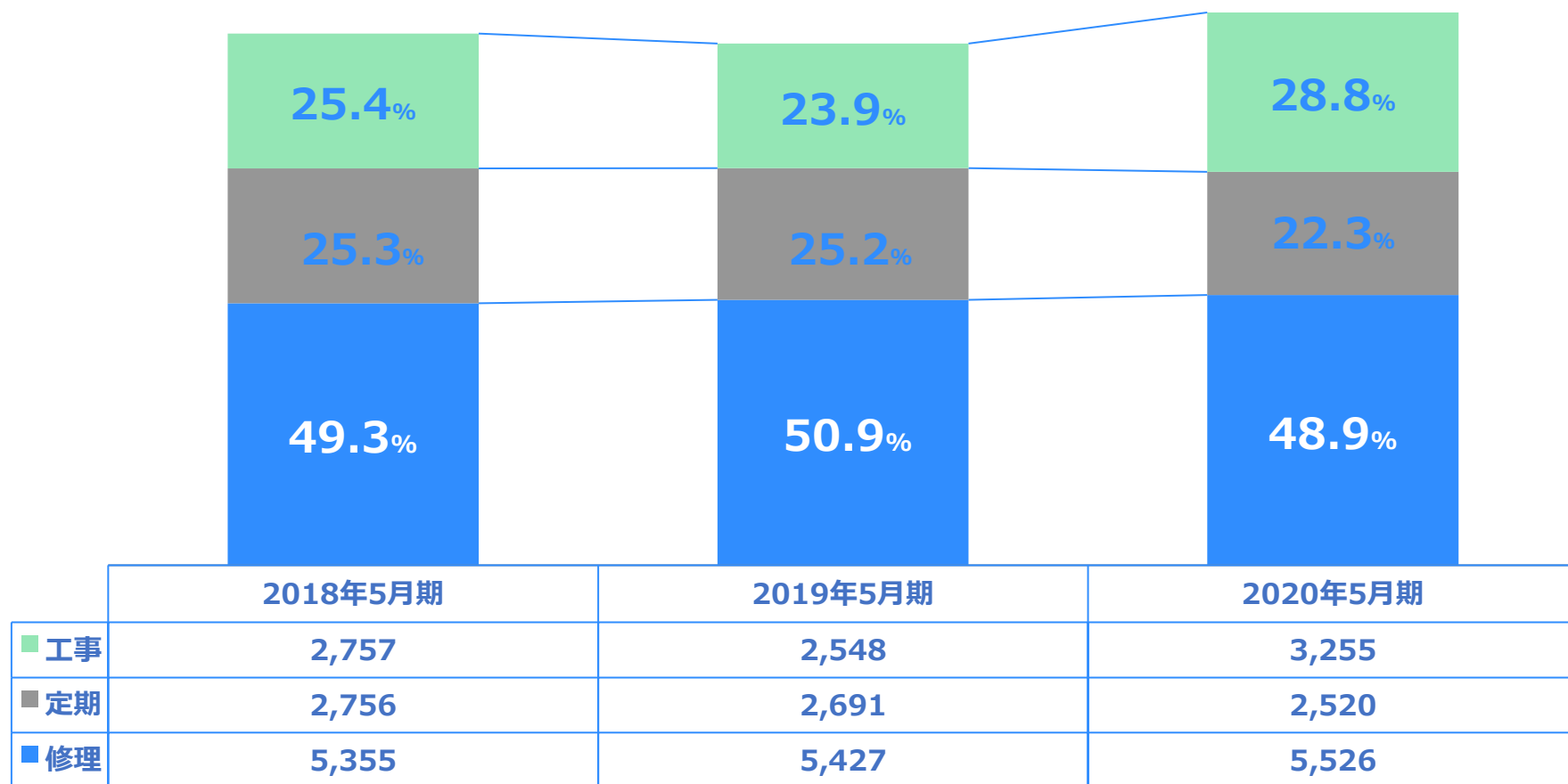
(単位：百万円)



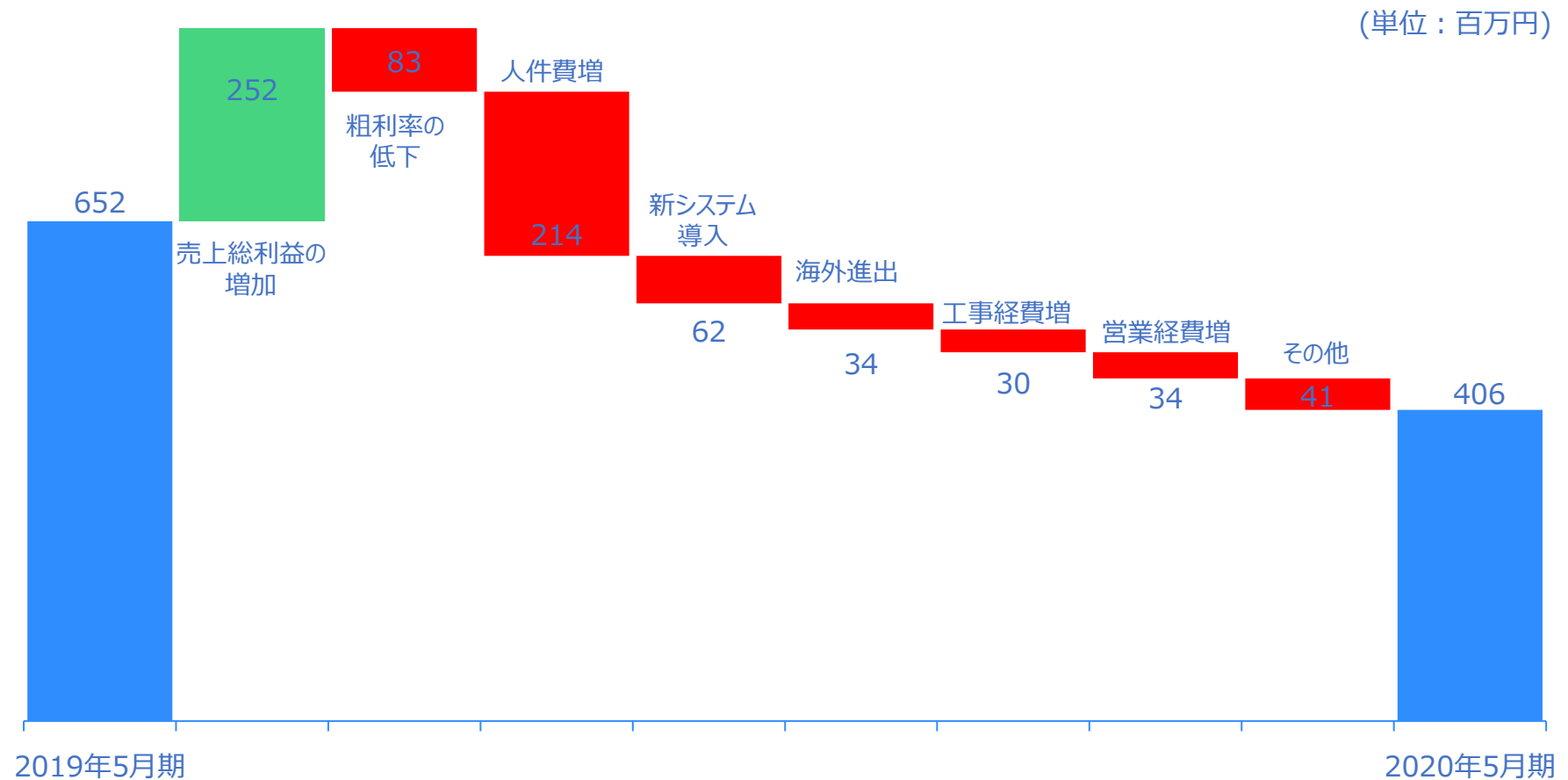
	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
■ 06.その他	2,049	1,504	2,264
■ 05.医療・介護・福祉	365	406	369
■ 04.イベント施設	44	44	39
■ 03.設備管理・不動産	1,876	2,157	2,113
■ 02.小売業	4,959	5,778	5,881
■ 01.飲食	1,575	779	634

- 工事案件は省エネ工事案件の受注が順調に推移し、前期比4.9%増加
- 定期案件は、第4四半期に予定されていた定期保守業務の中止等により2.9%減少
- 修理案件は、構成比は2%微減

(単位：百万円)



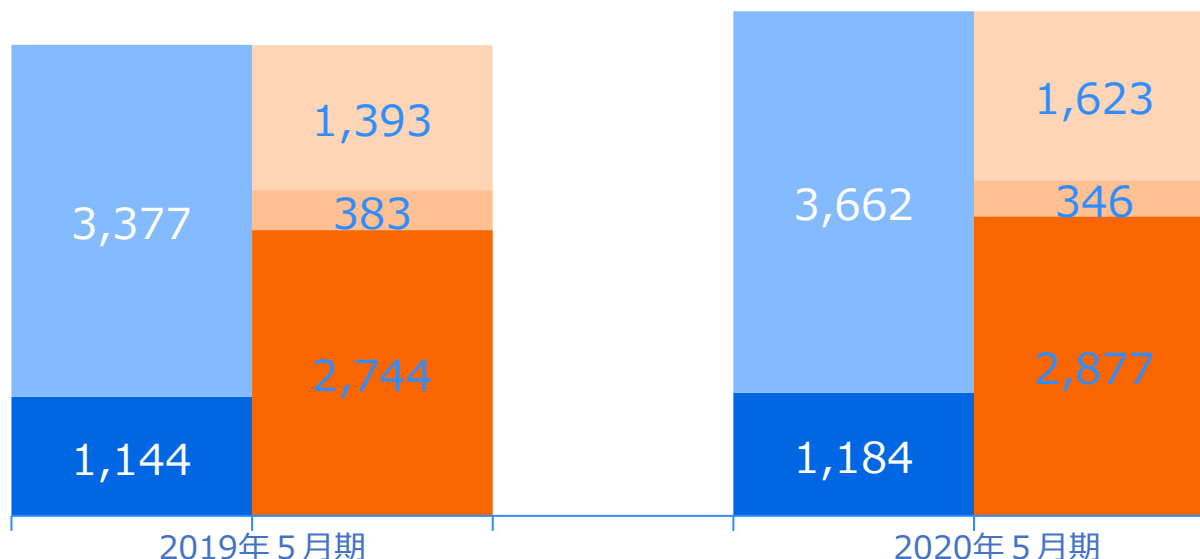
- 売上増加に伴い、売上総利益は増加
- 高利益率案件等の減少などにより、粗利率が低下
- 体制強化のための人員増や、新システム導入、海外投資などにより販管費が増加



2020年5月期決算概要 連結貸借対照表

〔連結貸借対照表〕 (単位：百万円)

■ 純資産 ■ 固定負債 ■ 流動負債 ■ 固定資産 ■ 流動資産



主な増減要因

(資産)

- △152 現金及び預金の減少
- +348 売上債権の増加
- +130 ソフトウェアの増加

(負債)

- +31 工事未払金の増加
- △14 未払法人税等の減少
- +94 前受金の増加
- +107 未払費用、消費税等の増加
- △60 長期借入金の減少

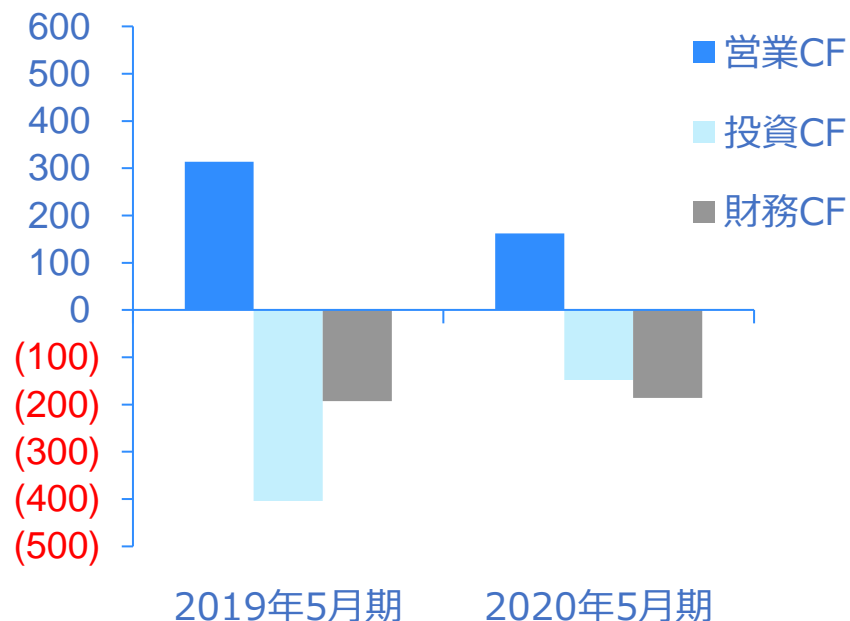
(純資産)

- +272 親会社株主に帰属する当期純利益
- △175 配当金の支払
- +44 新株発行による増加

● 自己資本比率：新株発行による資本金等の増加及び当期純利益による利益剰余金の増加、
 60.7% → 59.2% 総資産の増加によりほぼ横ばい
 (FY19) (FY20)

● ROE： 対前年比当期純利益が減少し、新株発行や当期純利益により自己資本が増
 16.6% → 9.7% 加したことにより減少
 (FY19) (FY20)

〔連結キャッシュフロー計算書〕 (単位：百万円)



(単位：百万円)

	2019年 5月期	2020年 5月期	増減
営業活動CF	314	162	△152
投資活動CF	△404	△148	+256
財務活動CF	△193	△186	+7
期末残高	1,077	903	△174

前年との変化の主な要因

(営業活動CF)

- △250 税引前当期純利益の減少
- △697 売上債権の増加
- +362 仕入債務の増加
- +232 その他仕入債務の増加
- +155 法人税等の支払額減少

(投資活動CF)

- +165 ソフトウェアの取得による支出の減少
- +100 投資有価証券の取得による支出の減少

(財務活動CF)

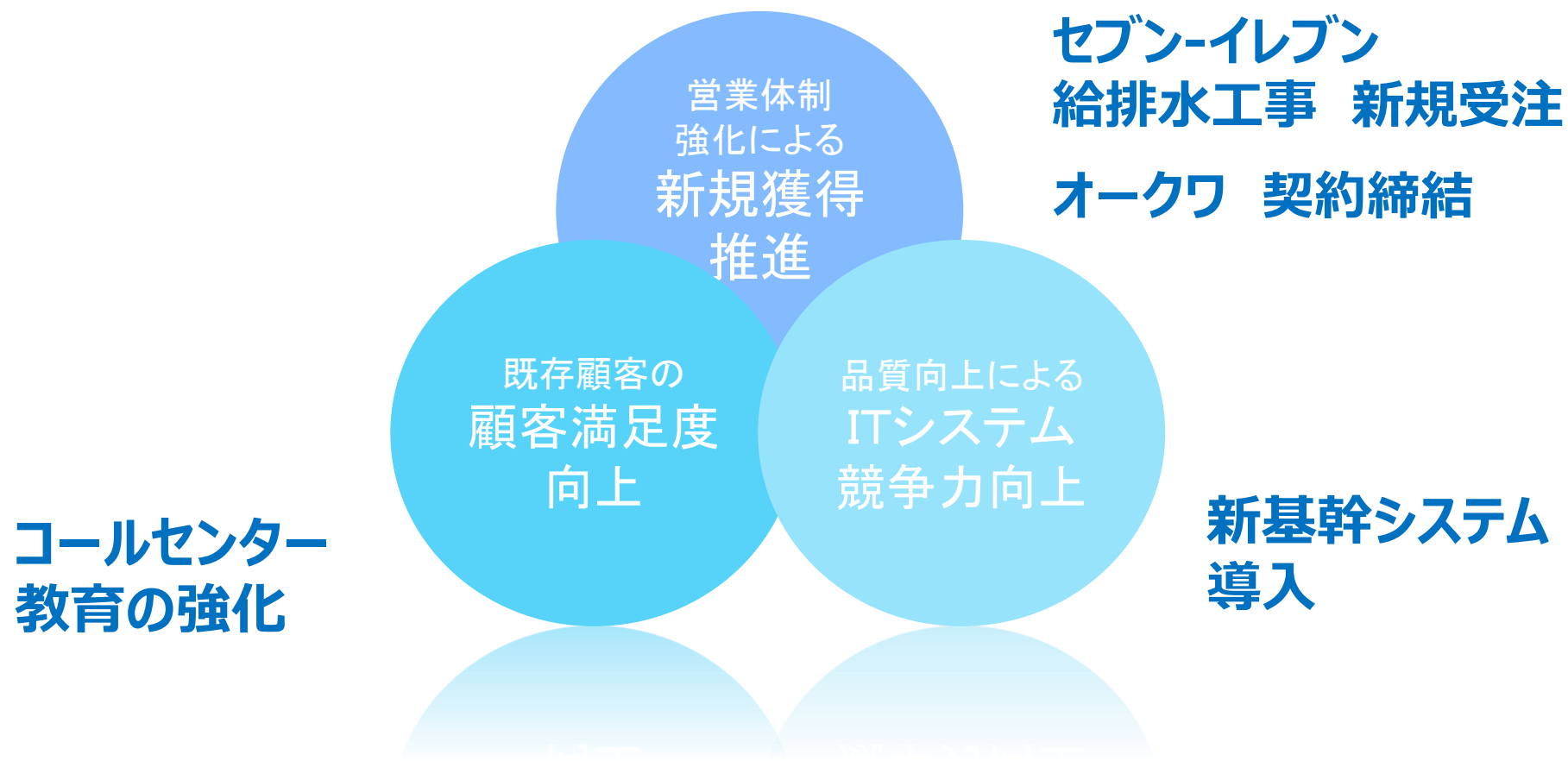
- +29 非支配株主からの払込による収入
- △12 配当金の支払額の増加

中期経営計画 (2020年度～2022年度) 進捗

経営基盤	1	新企業理念の浸透	<ul style="list-style-type: none"> ・新企業理念を様々なツールで社内に浸透させ、対外的にもPRをしていく ・新企業理念に基づく、社員教育と新規採用を実施し、理念を具現化できる社員を増やす
	2	人事制度改革	<ul style="list-style-type: none"> ・労働の価値を属人要素や時間・経験を中心とした「量」的判断から仕事への期待と成果を中心とする「質」へのシフトを前提とした制度の構築と運用 ・経営理念を具現化する“行動力”を持った社員を生み出す仕組みとして定着させる
事業成長	3	サービス内製化の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・蓄積された技術力やメンテナンスノウハウの活用し、サービスの内製化による利益率向上を図る ・本社研修センターを活用し、自社メンテナンスエンジニアの短期育成と多能工化を推進する
	4	トータルメンテナンスサービスの品質向上	<ul style="list-style-type: none"> ・コールセンターのオペレーターの教育指導を通じた知識・対応力向上および、管理業務の標準化による多様なサービスメニューを顧客に提供 ・パートナーの新規開拓および、品質管理の強化
	5	新たな環境ビジネスの創出	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・省エネなどのビジネスを他企業とのアライアンスなどを通じて創出し、当社の新たな成長ドライバーに育てる
	6	営業体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・法人営業推進部を新設し、提案先の業界構造や課題を分析し、ターゲットを明確化 ・お客様のニーズや課題を的確に捉え、ソリューション活動を推進し、お客様満足度を向上させる
	7	海外事業収益力強化(中国・ベトナム)	<ul style="list-style-type: none"> ・海外事業部を新設し、子会社と合併会社の経営資源を管理し、最適な資源配分を行う また、顧客基盤の開拓やアライアンスを通じた新商材開発など、事業支援をする
	8	ITシステムの競争力	<ul style="list-style-type: none"> ・事業拡大を継続し、競合との差別化を図るため、営業基幹システムへの投資を継続実施し、トータルメンテナンスサービスの業務効率化や提案力をさらに向上をさせていく

- 設備全般を対象にする

トータルメンテナンスサービス：品質向上及び、付加価値提案の強化



新たな環境 ビジネスの 創出

環境ビジネスのラインナップの追加に伴う受注増

IoTや他アライアンス先候補へのアプローチ



サービス 内製化強化

空調サービスの内製化

本社研修センターを活用した
研修の強化

多能工化に向けた資格取得推進



新企業理念の 浸透

- ・「東洋経済」「賢者の選択」などによるP R活動
- ・理念具現化に向けた社員の採用や社内広報の実施

人事制度改革

- ・仕事への期待と成果を中心とする「質」へのシフトを前提とした制度の構築
- ・ニューノーマルに対応した「新人事制度を構築」し、来期以降に導入

海外 収益力強化

- ・経営管理体制を強化（現地・本社）
- ・日系企業を中心に新たな商材を使った省エネ提案への取り組み

フェーズ1

次なる成長に向けた営業基盤の強化

	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	121億円	133億円	150億円
営業利益	6.0億円	7.2億円	9.5億円
営業利益率	5.0%	5.4%	6.3%
ROE	13.7%	14.9%	17.6%

**中期経営計画公表数値につきましては見直し、
改めて発表させていただきます。**

2021年5月期について

新経営方針：

- ・社会の公器として必要とされる会社に
- ・社員を幸せにする会社
- ・持続的成長をする会社

独立系企業として
メンテナンス業界でNo.1を目指す



新取締役の就任 (2020年8月28日就任予定)



た だ まさ ひろ
多田 維弘氏

(1970年1月10日)

<経歴>

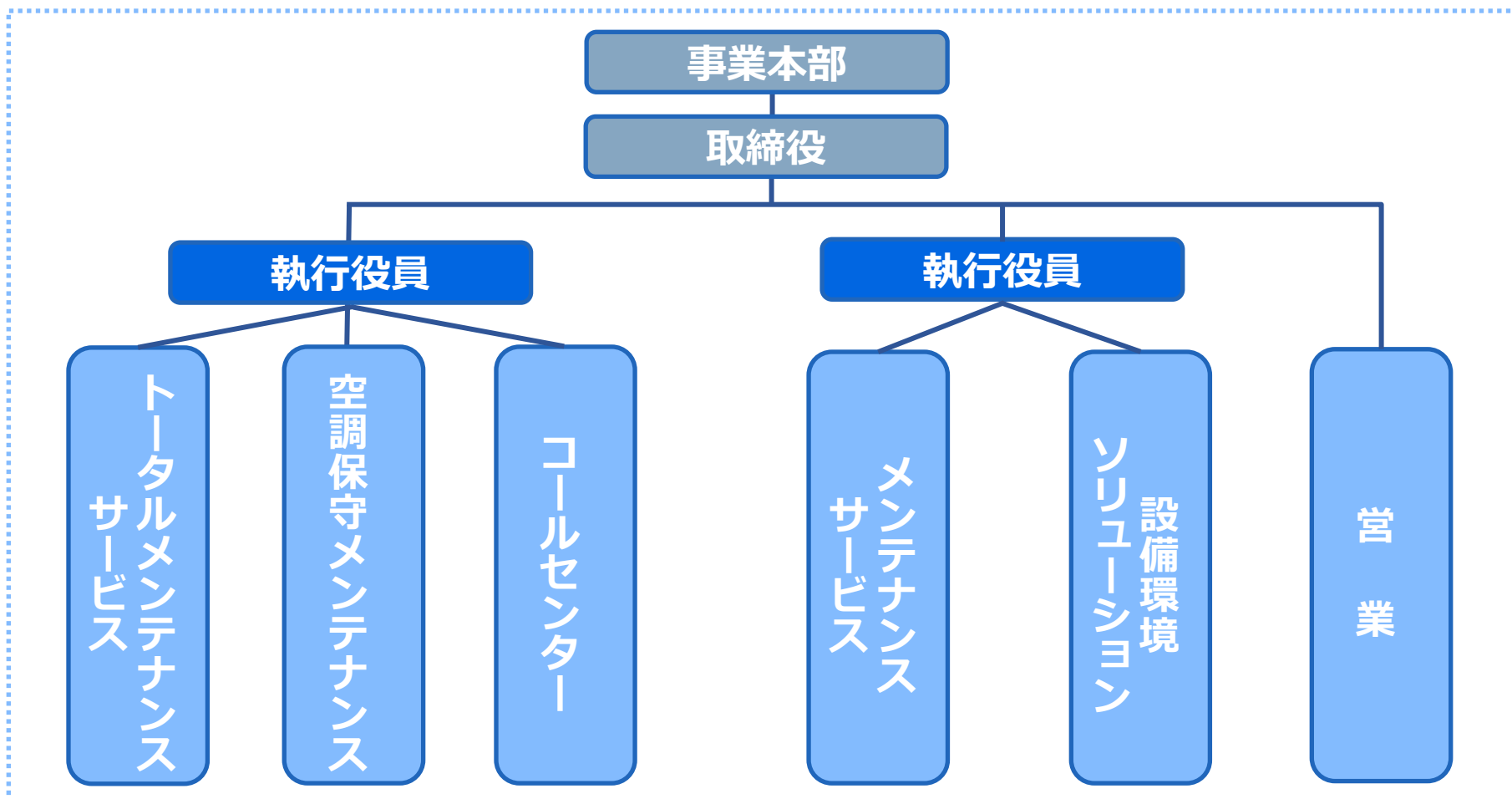
1994年3月 早稲田大学理工学研究科
建設工学修士課程 修了

1994年4月 株式会社東京ガスに入社
外資系コンサルティング会社や、外資系メー
カー等を経て、2020年4月当社入社

経営戦略、営業部門責任者、コールセンター運営、BPRなどあらゆる分野での施策・実行の実績を有しており、新体制において当社の企業価値向上と経営戦略の実行推進・ビジョンの実現を一層加速させることを期待。

トータル三機を実現する新組織体制

- 統括する執行役員を設置
横断的な知識と経験を高め、顧客ニーズに柔軟に対応
- 各部署所属の営業要員を新設営業部に統合



事業成長の機会

省エネニーズの拡大、
省エネ意識の向上
(コスト, Co2排出, ESG経営)

高齢化社会により、
病院・老健施設
市場の拡大

台風、地震等の自然災害
への対応需要拡大

働き方改革による設備管理の
一括アウトソーシングニーズ
の増大 (コア業務への集中)

景気に左右されにくい業界

事業リスク

大手企業、異分野からの新規参入
(グループ事業領域の拡大)

設備機器のメンテナンスフリー加速
(修理需要の減少)

AI・IoTによる
メンテナンス技術の変化

コンビニをはじめとした小売店舗の
出店鈍化

新型コロナウイルス感染拡大

労働市場の活性化による採用難

4つの事業戦略

トータルメンテナンス
の更なる品質向上

トータルメンテナンス
の大口案件の
横展開

設備改善・工事案件
対応力強化

空調内製化の
拡大

フェーズ2
変革と持続的成長

安定したストックビジネスの基盤の上に
全国多店舗展開企業でのノウハウを活かした
横展開を進めることで、変革と持続的成長をなす

変革と持続的成長

工事対応力強化
+
新アライアンス獲得

環境・設備ソリューション

新規顧客開拓
+
既存顧客との関係強化

トータルメンテナンスサービス
空調保守メンテナンス

安定したストックビジネス

メーカー指定 メンテナンスサービス

**新型コロナウイルス感染症の影響により
2021年5月期の業績予想につきましては
未定とさせていただきます。**

**今後の感染再拡大などによる当社グループへの影響も含め
市場環境の見通しが一定程度判断できるようになりましたら
速やかに開示いたします。**

配当政策の基本方針

健全な財務構造の維持と積極的な利益還元^①に並行して取り組む

配当方針

- ・配当性向は30%程度を目安に利益配当

2019年5月期は30円（前期+2円増配）

2020年5月期は25円を予定

- ・自己株式取得は株価水準や資金状況を勘案し、機動的に実施

株主優待

- ◎ 年1回5月末日時点で100株以上保有の方にクオカード 1,000円分を進呈